



長尾和宏
(ながおかずひろ)

医学博士

1958年生まれ。医学博士。公益財団法人・日本尊厳死協会副理事長。

1995年に尼崎市で開業した長尾クリニックを65歳の誕生日に定年退職。今後は音楽・映画・舞台など文化活動を通じて、新たな形で医療情報を発信していく。在宅医療、終末期医療、コロナ問題、認知症問題、薬の問題など幅広いテーマで著書を出版。ベストセラーに『平穏死10の条件』『抗がん剤10のやめどき』、『薬のやめどき』、『痛くない死に方』(映画原作)、『病気の9割は歩くだけで治る!』シリーズ、『小説 安楽死特区』『ひとりも、死なせへん』など。

長尾の日常を追ったドキュメンタリー映画に『けったいな町医者』、製作に関わった映画に『記録映像 ワクチン後遺症』『夜明けまでバス停』など。まぐまぐ！の有料メルマガ『痛くない死に方』、ニコニコ動画『長尾チャンネル』を毎週配信中。独自の視点でその時々の社会問題に鋭く切り込み、好評を得ている。

利権政治は必ず崩壊する

業 자체가法案の目的であろうが、その意義は全く無い。もしも何かとひもづけたいのであれば、健康保険証とお薬手帳をひもづけて欲しい。現在、健康保険証は1枚だけだが、お薬手帳は何冊でも持てる。医療機関別に複数のお薬手帳を持つている高齢者は多い。それでは、多重投薬や多剤投与を防ぐという目的は叶わない。まさに、お薬手帳は無意味なザル制度である。健康保険証と同様、1冊に限るべきだ。

保険証とお薬手帳をひもづけて、銀行のキヤッショカードのような健康保険証に変えてはどうか。それなら患者さんの利益と国益の利益が両

立するだろう。

筆者は10年前に台湾の開業医を視察したが、こうしたお薬手帳と一体となつたカード保険証はすでに実現されていた。診察券カードをリーダーに入れるとPC画面に保険証番号と投薬歴がすぐに閲覧できるしくみだ。すべての開業医がそうなつてはいるという。日本も遅ればせながらでも台湾厚労省を見習つてほしい。

「延期」や「再検討」「工夫」という発言が出ているが、これは見苦しい言い訳にすぎない。もしもこのまま強行するなら、医療機関はマイナ保険証診療総辞退という意思表示をする可能性が出てくる。保険医総辞退以来である現場の医師や患者さんはそれくらい困るのが間違いない改悪をなぜわざわざ敢行しようとするのだろう。それは「利権」そのものである。

戦後日本の政治は利権政治そのものであった。自民党はそれで一旦は政権交代に至った。今回のマイナ保険証問題も行きつく先は政権崩壊ではないか。間違いだらけのコロナ政

策、間違いだらけのワクチン推進と何十万人というワクチン後遺症患者の発生。いくらごまかしても、異常な超過死亡だけは絶対にごまかせない。そのツケは必ず国民が負う。増税はするが労働者の収入は増えないから生活困窮世帯が増える一方だ。

そこに今回のマイナ保険証法案だ。少なくとも内政においてこの10年間、いい政策はひとつも無かつた。そもそもマイナ保険証法案の間違いを認めるなら、廃止の判断は早い方が傷が浅い。もはやメントに拘る段階ではない。長引けば長引くほど傷は深くなる。利権政治は必ず崩壊する。

マイナ保険証は要らない

～決断は早ければ早いほどいい～

医学博士 長尾和宏

どこまでも不要である

公共事業そのもの

現行の健康保険証を廃止して来年からマイナンバーとひもづけた保険証にするという。しかし各界から反対の声が上がっている。実際、全国各地の自治体から他人の個人情報がひもづけられたという報告が多数ある。

がつてきている。あつてはならないミスが既に多数起きている。

あがつている。日本医師会も廃止の陳情をした。そこで河野大臣は「紙の保険証じやないからミスが起きる」と発言している。この発言は、

マイナ保険証は不要であることを自ら認めているのだ。

ナンバーをひもづける必要がある

要は、マイナ保険証法案は不要ない
公共事業なのである。通行量の少ない
い田舎に高速道路を建設するなら利
益は無くても害はない。しかしマイ
ナ保険証は不要であるばかりでな
く、「有害」そのものである。つま
りマイナンバーという個人情報の流
出が今後も間違なく懸念される。
介護施設からも懸念の声が上がつ
ている。介護士たちが入所者の個人
情報を預かることになるのだが、心
配でたまらないという。当然だ。超
高齢化社会において高齢者の個人情
報管理に関する法律整備は十分では
ない。

ケウイルを誰が管理するのかで困るケースがある。家族が代理することが多いが、家族がない場合、誰が「代諾者」になるのかについて民法は全く未整備である。

そんな状況のなか、民間の第三者が個人情報を扱うことになれば犯罪が多発するだろう。どんな視点からもマイナ保険証は不要で有害な公共事業そのもので、百害あって一利なしの政策である。

通信業者を喜ばすだけ

要は、マイナ保険証法案は不要な
公共事業なのである。通行量の少ない
田舎に高速道路を建設するなら利
益は無くても害はない。しかしマイ
ナ保険証は不要であるばかりでな
く、「有害」そのものである。つまりマイ
ナナンバーという個人情報の流
出が今後も間違いなく懸念される。
介護施設からも懸念の声が上がっ
ている。介護士たちが入所者の個人
情報を預かることになるのだが、心
配でたまらないという。当然だ。超
高齢化社会において高齢者の個人情
報管理に関する法律整備は十分では
ない。

2000年に成年後見人制度がで
きて20年以上経つが、家庭裁判所が
所轄する法定後見の普及はまだ不十
分である。実際、不正が報告されて
いる。一方、信託銀行のような民間
企業も本人の信託を受けて財産管理
を行っているが、成年後見人制度と
の整合性は検討されていない。筆者
は生前の意思であるリビングウイレ

グウィルを誰が管理するのかで困るケースがある。家族が代理することが多いが、家族がない場合、誰が「代諾者」になるのかについて民法は全く未整備である。

そんな状況のなか、民間の第三者が個人情報を扱うことになれば犯罪が多発するだろう。どんな視点からもマイナ保険証は不要で有害な公共事業そのもので、百害あって一利なしの政策である。

通信業者を喜ばすだけ

結局、通信業者を喜ばせるだけの無用な政策であることは明白だ。煩雜なだけでなんのメリットもない。トラブルが起きた場合の代償が大きい。だから中止の決断は早ければ早いほど傷が少ない。血税の損失がない。為政者は税金の無駄遣いにすぎないことを素直に認めるべきだ。政権維持のために通信業者を喜ばせただけの政策はやめて欲しい。

月刊 財界 論

2023 10

世界の視点で
情報を発信する
総合誌

アジアの新時代へリーダーシップを
国際潮流に流さない日本の外交

提言 本誌主幹 大中 吉一

連載 TOPインタビュー⑩
カシオ計算機株式会社 増田裕一氏
代表取締役 社長 CEO兼CHRO

G-SHOCKの生みの親は
CASIOのさらなる高みを目指す

連載 優秀な奴隸としての日本人
～搾取され続ける日本と日本人～②

(株)人間と科学の研究所
所長 飛岡 健氏

アソビシステム株式会社
代表取締役社長
中川悠介氏

リレー
対談

ロックミュージシャン・ギタリスト
MIYAVI氏



ギタリストとしての責任とギターに対する恩は忘れない